

(別紙様式1)

平成28年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 佐賀県
農業委員会名： 江北町農業委員会

I 農業委員会の状況

1 農家・農地の概要

	農家数(戸)
総農家数	276
自給的農家数	46
販売農家数	230
主業農家数	108
準主業農家数	54
副業的農家数	68

※農林業センサスに基づいて記入

	農業者数(人)
農業就業者数	498
女性	249
40代以下	45

※農林業センサスに基づいて記入

	経営数(経営)
認定農業者	78
基本構想水準到達者	109
認定新規就農者	3
農業参入法人	7
集落営農経営	18
特定農業団体	1
集落営農組織	17

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,010	66	66		1,080
経営耕地面積	1,017	38	4	34	1,055
遊休農地面積	0	0			0
農地台帳面積	1,037	89	89		1,126

※1耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 平成29年7月19日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数	9	9	1	1		2	13
認定農業者		4					4
女性						2	2
40代以下							

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成28年1月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,080 ha	469 ha	43.42 %

※1管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	569 ha (うち新規集積面積 100 ha)
	目標設定の考え方:平成28年度中に4集落営農が法人化し、認定農業者となる予定である。4集落営農の経営面積281haのうち、既に認定農業者に集積されている農地、法人に貸付けない農地を除き、概ね100haの新規集積を見込んでいる。	
活 動 計 画	4集落営農の法人化に向けて、設立準備委員会への職員派遣や打ち合わせへの参画、法人との貸借関係書類の作成支援等を実施する。	

※1集積面積は、当該年度末時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成25年度新規参入者数	平成26年度新規参入者数	平成27年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
課 題	直近3カ年の新規参入者は親元就農や法人雇用のみである。後継者がいない農業集落については、新たな農業経営を営もうとする企業の参入を促進するなどの対策が必要である。		

※新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	1 経営体
活 動 計 画	平成27年度より、中間管理機構を通じた法人参入について協議しており、引き続き同社の誘致を推進する。(平成28年4月協議予定)

※1目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数を記入

※2活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成28年1月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,080 ha	0 ha	0 %
課 題	現在のところ本町に遊休農地はないが、特に中山間地域においては、日当たりが悪い・急傾斜・農道に接続しない等、営農条件が悪く、採算が取れなくなった農地が遊休農地となる恐れがある。		

※1管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 0 ha			
	目標設定の考え方:現在のところ本町に遊休農地はないが、各関係機関及び地域の関係者等との連携を図り遊休農地化を予防する。			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		38 人	8月	9月～10月
	調査方法	生産調整や中山間地域直接支払交付金の対象農地は当該確認調査結果を活用し、これら以外の農地について現地確認調査を実施する。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		10月～11月	12月～1月	
その他	地域の生産組合と連携し、借り手を探すなど遊休農地化を予防する活動を行う。			

※1遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成28年1月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,080 ha	0.01 ha
課 題	平成27年度の調査において、0.01haの違反転用が発見されたが、平成28年度中に転用申請(追認)予定である。	

※管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の活動計画

活 動 計 画	平成29年2月に転用確認調査を実施し、違反転用の早期発見・是正に勤める。
---------	--------------------------------------

※活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入